

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月24日
【事業年度】	第91期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 修
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉縣市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第91期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(省略)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	607百万円
勤務費用	44
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	23
退職給付の支払額	46
その他	1
退職給付債務の期末残高	641

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

年金資産の期首残高	593百万円
数理計算上の差異の発生額	90
年金資産の期末残高	684

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	45百万円
退職給付費用	22
退職給付の支払額	10
制度への拠出額	9
退職給付に係る負債の期末残高	48

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	574百万円
年金資産	684
	110
非積立型制度の退職給付債務	115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5
退職給付に係る負債	163
退職給付に係る資産	158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	83百万円
利息費用	11
数理計算上の差異の費用処理額	32
過去勤務費用の費用処理額	9
簡便法で計算した退職給付費用	29
確定給付制度に係る退職給付費用	82

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	63百万円
未認識数理計算上の差異	163
合 計	227

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.1～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円であります。

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(省略)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	600百万円
勤務費用	43
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	23
退職給付の支払額	46
退職給付債務の期末残高	631

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

年金資産の期首残高	593百万円
数理計算上の差異の発生額	90
年金資産の期末残高	684

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	53百万円
退職給付費用	11
退職給付の支払額	8
その他	1
退職給付に係る負債の期末残高	58

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	525百万円
年金資産	684
	158
非積立型制度の退職給付債務	163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5
退職給付に係る負債	163
退職給付に係る資産	158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	43百万円
利息費用	11
数理計算上の差異の費用処理額	32
過去勤務費用の費用処理額	9
簡便法で計算した退職給付費用	11
その他	5
確定給付制度に係る退職給付費用	29

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	63百万円
未認識数理計算上の差異	163
合 計	227

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	86.1%
その他	13.9%
合 計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1～2.0%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、180百万円であります。